

一般質問から

事業所等の減災と災害対応への対策について

Q 災害に強い企業経営を指すための「事業継続計画」策定の普及について

広沢 昇

A 被災等による企業の事業中断は、そのまま廃業や倒産に直結しかねない深刻な事態であり、また被災地はもとより地域経済にも大きな打撃を与えることも考えられます。

「事業継続計画(BCP)」とは、事故や災害が発生した場合、企業が主要な業務を継続し、また、速やかに復旧できるように前もって策定された計画のことであり、国の「事業継続計画、策定運用指針」などがホ

ームページで公開されています。

市といたしましても、市内企業が「事業継続計画」を取り入れ、その企業に合った危機管理を構築しておくことが災害に強い企業をつくり上げるために重要と考えておりますので、これらの指針の普及については、市の広報やホームページによる情報提供や八潮市商工会等を通じて、市内の企業に周知を図ってまいります。

公園施設の安全管理について

Q 八潮南公園の防球ネットの支柱が腐食し、ぐらついているものもあります。青年、親子、子供らが頻りに利用している危険です。対策をとる必要がありすが検討状況を。また、遊具、公園施設の安全点検体制はどのようになっていますか。

池谷 和代

しかし腐食の進行もあるので早い時期に改修したい。また遊具、公園施設の安全点検は、職員が日常業務の中で巡回し安全点検をおこなっています。公園管理受託業者や維持管理をお願いしている町会自治会の皆さんから遊具が危険な状態の場合は、すみやかに市に連絡してもらいましょう。

A 八潮南公園の防球ネットは市職員及び専門業者が確認したところ支柱が腐食しているが鋼管製の支柱が二重構造で丈夫になっているため現段階では強い衝撃がない限り転倒することはないと判断しています。

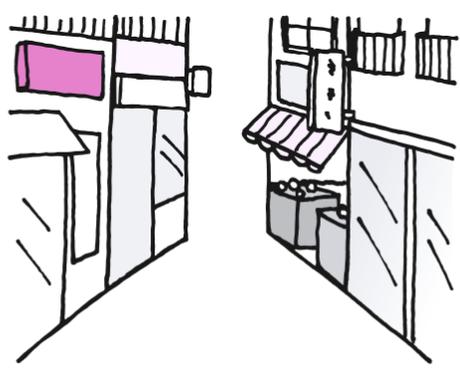
レイクタウンのイン

大山 安司

Q 越谷レイクタウン駅が開設されました。また、今秋にはイオングループの専門店が多数入るレイクタウンがオープンしますが、そのことによって市内の商店は売り上げが減少すると思われませんが、どのように考えていますか。

市では、これらに取り組むための支援を行っていきます。

A 市内商業の活性化に向けた対策でございますが、大型店に対し豊富な品揃えや価格での対抗は困難でありますので、個店の魅力を高める商品開発や独自のサービスの提供による大型店との差別化を図ることが重要と考えております。



南部地区計画の見直し

鹿野 泰司

Q 南部地区における地区計画では最低敷地面積等定められていますが、地区内の一定地域で既存の地区計画を見直すことは可能でしょうか。

いでは、制限事項の一つである敷地面積の最低限度を変更する必要性の判断は困難であると考

A 都市計画法では都市計画の変更について規定をしております。しかし地区計画には目標が定められ、この目標を実現するために必要な制限が定められており、その実現には長い年月がかかります。



水害対策について

大久保 龍雄

Q 8月30日集中豪雨により市内各地で道路冠水や床上・床下浸水等の被害がでたが市民の生命・財産を守る責任と義務を果たす為、水害対策は喫緊の課題と考える①洪水ハザードマップの全戸配布予定は②自動・手動ポンプの台数は③夜間・休日等の稼働体制は又、同じ箇所がなぜ26年間も被害にあうのか。その間の対策は、集中的な予算配分をして整備すべきでは。ポンプの増設を国交省と交渉すべきでは。稼働まで時間を要するため、すべて自動化にすべきではないか。

A ①12月末を目途に配布②自動33台、手動13台③2人一班体制で臨機の対応している又、長期間の同じ箇所について対策をしてきたが、水田等が宅地に変わる、いわゆる都市化においておかない。予算配分については各担当課からの要求を精査する。ポンプの増設については協議する。自動化については予算を確保し提案頂いた通り、一分一秒を争う事なので実現したい。

その他の一般質問事項

- 平成20年第3回定例会で行われたその他の一般質問事項については、次のとおりです。
- ▼安全安心なまちづくりについて
- ▼地域力連携拠点事業について
- ▼公共料金のクレジットカード支払いについて
- ▼全国学力・学習状況調査について
- ▼小中学校校舎の耐震化にPFI方式を活用することについて
- ▼改正DV法について
- ▼認知症対策について
- ▼妊婦健康診査時におけるHTLV-1(ヒトT細胞白血病毒ウイルス型)抗体検査導入について
- ▼道路整備と水害対策について
- ▼消防団(夏季訓練)について
- ▼八潮駅南口の開発について
- ▼青少年の居場所づくりについて
- ▼北部開発について
- ▼小中一貫教育について
- ▼精神障がい者施策について
- ▼後期高齢者施策について
- ▼農地転用について
- ▼首都高の水害対策について
- ▼災害対策について
- ▼障がい者認定について
- ▼生活保護者に対する自立支援について
- ▼まちづくり寄附条例について
- ▼肺炎球菌ワクチンの公費助成制度について
- ▼集中豪雨対策について
- ▼ゴミ問題について
- ▼市民文化会館駅前分館(アネックス)の利用について
- ▼市営住宅施策について
- ▼国保資格証明証の発行について